

# 指導支援部門

宮崎県東諸県郡国富町

宮崎県国富町

(代表：国富町長 上杉 哲夫)

## 町のリーダーシップで進む 指導支援と多様な仕組みづくり

—顔の見える農家小グループが担う飼料イネによる耕畜連携—



国富町関係指導機関のみなさんと  
飼料イネ耕畜連携グループ代表のみなさん

国富町は、平成12年の口蹄疫の発生より4年も早い平成8年から飼料イネによる耕畜連携に取り組み、実用化のための技術開発と生産・流通を支える多様な仕組みづくりを行ってきた。全国に先駆けて行われた当町の耕畜連携の取り組みは、蓄積された実績が評価され、全国から大きな関心が寄せられ県内外へ急速に普及している。

国富町は県下有数の肉用牛繁殖地帯であり、安全・良質の粗飼料（稲ワラ・ホールクロップサイレージ）を安定的・効率的に確保することが課題であった。同時にわが国最大の葉たばこ生産地帯でもあり、良質かつ高収量の葉たばこを生産するためのクリーニング・クロップを導入・定着させることも重要な課題であった。町は、この双方の課題を克服する作物として飼料イネに着目し、リーダーシップを発揮して定着・拡大のための取り組みを推進した。

具体的な取り組みの一つは、実用化のための技術開発である。平成8年、飼料イネ栽培から肉用牛への給与まで一貫した試験を開始し、高収量、高嗜好性を実証した。その後、10年より本格栽培（20.4ha）を開始し、栽培・収穫技術や最適な給与技術を確立した。14年現在の作付面積は、市町村単位でみて全国最大級の280haにまで拡大している。

一方、本格的な飼料イネによる耕畜連携の定着化に向けての仕組みづくりが必要であり、次のように実践してきた。町行政機関・JA等団

体や農業者組織等の連携により、飼料イネの利用普及をはじめ作付・取引条件等を話し合うための協議会や振興会をつくったほか、JA等関係団体や普及センター・県総合試験場・畜産試験場等県機関との連携により栽培や給与等の試験研究体制や利用普及に関する活動体制を確立した。

最も特徴的な仕組みとしては、畜産農家1～2戸と数戸の耕種農家で作る「顔の見える農家小グループ」である。現在122ある小グループ内では、畜産農家と耕種農家の間で作業分担、栽培条件や収穫時期などの契約を締結している。このような小グループで契約条件が遵守され、良質な飼料イネの確保につながっている。この仕組みは稲作農家と畜産農家の双方が第三者の介入なしに自己責任と自助努力で運営を行っていくことのできる国富町オリジナルの耕畜連携の仕組みである。

以上の取り組みは、耕種農家、畜産農家双方の課題を解決したほか、町内の総飼養頭数の増加、平均飼養頭数の増加をもたらした。この背景には、関係機関の連携、農業者の自助努力があるが、何よりも地域の条件にあった耕畜連携を効果的に実現するために多様な仕組みを講じた町の「農業を町の基幹産業と位置づける姿勢」と「リーダーシップ」による指導支援があったからである。今後、全国の耕畜連携を進める地域において応用の可能性、普及性の高い事例であるといえる。

# 活動のすかた



## ▲黄熟前期の刈り取り直前の飼料イネ

国富町の飼料イネ栽培面積は280 a。転作面積の33.7%に及び、作付農家は536戸、1戸当たり平均作付面積は0.52 haである。



## ▲ビニールスタックサイロによるホールクロップサイレージ

町独自の規格である（写真は3 m × 3 m × 4 mの大きさ）。梱包飼料稲20 a分を貯蔵できる。



## ▲肉用牛への給与状況

これまでの試験データをもとにして作成した給与マニュアルに沿って、農家個別の給与指導を行っている。嗜好性も良好である。

## ▼乾田不耕起直播栽培方式での播種作業

この方法で栽培されているのは20 ha。もはや実用化に入っており、これが進めば一層低コスト生産が期待される。



## ▼乾田直播栽培研修会風景

これらの技術を定着させるためには、こまめな研修と啓発が欠かせない。その牽引役を果たしてきたのが国富町であるが、指導支援の成果につながったのは、関係機関との分担と協調があったからこそである。

